

平成28年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
 コード番号 3680 URL http://www.hottolink.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 内山 幸樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 山田 真澄 TEL 03-6261-6930
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及び証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,187	△10.3	△654	—	△671	—	△639	—	△639	—	△761	—
27年12月期	2,439	137.3	126	11.0	60	△57.1	18	△75.4	18	△75.4	42	△44.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△54.40	—	—	—	—
27年12月期	1.93	—	1.3	1.5	5.2

(参考) 持分法による投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	4,329	1,890	1,890	43.7	155.71
27年12月期	4,745	1,461	1,461	30.8	147.86

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	308	△405	429	940
27年12月期	280	△3,129	710	611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,443	11.7	29	—	1	—	1	0.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	12,420,600株	27年12月期	9,886,500株
② 期末自己株式数	28年12月期	280,000株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数	28年12月期	11,763,586株	27年12月期	9,803,672株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,092	2.3	△42	—	△60	—	△71	—
27年12月期	1,067	9.8	51	△64.7	1	△99.2	△21	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△6.05	—
27年12月期	△2.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	4,410	2,491	2,491	1,364	56.4	204.81	136.91	
27年12月期	3,941	1,364	1,364	—	34.3	—	—	

(参考) 自己資本 28年12月期 2,486百万円 27年12月期 1,353百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 連結財務諸表注記	13
(8) 重要な後発事象に関する注記	23
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高2,187百万円（前期比10.3%減）、営業損失654百万円（前期は営業利益126百万円）、当期損失639百万円（前期は当期利益18百万円）となりました。なお、EBITDAは318百万円（前期比34.8%減）となりました。

※EBITDA=営業利益+減価償却費+減損損失

事業毎の売上高は、以下の通りになります。

(i) ソーシャルクラウドサービス事業

(a) SaaSサービス

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成り立っております。

「クチコミ@係長」シリーズ及び「e-mining」シリーズとも堅調に新規受注を獲得できましたが、短期利用の申込が増加傾向にあるため、当サービスの売上高は795百万円（前期比0.9%増）となりました。

(b) ソリューションサービス

当サービスは、主にインバウンド消費支援サービスとソーシャル・ビッグデータの販売から成り立っております。

インバウンド消費支援サービスは、レポートの販売は堅調に新規受注を獲得しております。また、プロモーションの販売を当年度より開始しております。

ソーシャル・ビッグデータの販売は、前連結会計年度は販売額（売上高）とデータ仕入れに係るロイヤリティー（売上原価）を両建て（総額表示）していましたが、当連結会計年度から顧客及びデータ仕入先と契約を変更し販売額（売上高）からロイヤリティー（売上原価）を差し引いた金額を売上計上とした（純額表示）ことや解約や円高の影響を受けました。

これらの要因により、売上高は1,384百万円（前期比15.8%減）となりました。

(ii) その他事業

当事業は着メロ・着うたサービスであり、売上高は7百万円（前期比26.6%増）となりました。

主な費用の項目は以下の通りになります。

販売費及び一般管理費は1,115百万円（前期比0.6%減）となりました。

その他の費用は595百万円となりました。主な要因は、国際会計基準（IFRS）に基づく減損テストを実施し、現在の事業環境を踏まえて将来の回収可能性を検討した結果、Effyis, Inc.の買収時に発生したのれんに対する減損損失593百万円を計上したことによるものです。

事業の進捗は以下の通りになります。

当社の子会社である流行特急网络技术（天津）有限公司は、テンセント社の運営するポータルサイト「QQ.com」の教育チャンネルと共同で、中国最大の動画配信サイト「V.QQ.com（日本名：テンセントビデオ、以下テンセントビデオ）」で配信されている教育番組「大开眼界（英語名：enough seen）」の日本チャンネルにおける動画制作に関し、業務提携をしました。また、ロケーションインテリジェンス事業を手掛ける株式会社ナイトレイと共同で、位置情報とクチコミを掛け合せた訪日外国人の消費動向に関するカスタマイズレポート「ロケーショントレンドレポート」を開発し、販売開始いたしました。

② 今後の見通し

2017年12月期は、最先端のAI（人工知能）技術を搭載した新製品の開発や新市場開拓等の先行投資を積極的に実施していく予定です。このため、2017年12月期の業績見通しは、売上高2,443百万円（前期比11.7%増加）、営業利益29百万円（前期は営業損失654百万円）、当期利益1百万円（前期は当期損失639百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,246百万円となり、前連結会計年度末に比べて296百万円増加いたしました。この主な要因は、第三者割当増資及び新株予約権の行使により、現金及び現金同等物が329百万円増加したことによるものであります。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産の残高は、3,083百万円となり、前連結会計年度末に比べて712百万円減少いたしました。この主な要因は、Effyis社の買収に伴い発生したのれんに対して減損損失を計上し、のれんが593百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,676百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,039百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金が1,027百万円減少したことによるものであります。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債の残高は、762百万円となり、前連結会計年度末に比べて194百万円増加いたしました。この主な要因は、借入金が237百万円増加したことによるものであります。

(資本合計)

当連結会計年度末における資本合計の残高は、1,890百万円となり、前連結会計年度末に比べて428百万円増加いたしました。この主な要因は、第三者増資及び新株予約権の行使により、資本金が672百万円、資本剰余金が658百万円増加したものの、当期損失639百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べて329百万円増加し940百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、308百万円（前期は280百万円の増加）となりました。この主な要因は、税引前損失を671百万円計上したものの、減価償却費及び償却費379百万円、減損損失593百万円などの非資金項目の調整によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、405百万円（前期は3,129百万円の使用）となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出329百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、429百万円（前期は710百万円の増加）となりました。この主な要因は、短期借入金の減少額1,025百万円、長期借入金の返済による支出191百万円があったものの、新株の発行による収入496百万円、ストックオプションの行使による資本の増加による収入735百万円、長期借入による収入550百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連資料の推移

	2015年12月期	2016年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.8	43.7
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	115.4	134.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	936.6	629.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	10.5

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の業容拡大と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

しかし、当事業年度の配当につきましては、無配とさせていただきます。内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の業容拡大のための資金として有効に活用していく所存であります。

次期の配当につきましても、財務体質の強化及び今後の業容拡大のための資金として有効に活用していく方針であることから、無配とする所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。

① ソーシャルメディアデータの法整備について

今般、ソーシャルメディアが増々浸透し、生活者がインターネット上に発信するデータが日々大量に生成されるようになりました。このような状況において、ソーシャルメディアデータに関する法整備においては、2010年1月に施行された改正著作権法でインターネット上の検索サービスを提供する事業者がその検索サービスに必要な情報を収集する行為を一定の条件下で認められるようになりました。しかしながら、今後の新たな法律の制定や既存の法律の変更により、自主規制が求められるようになる可能性があります。このように当社グループのサービスを提供する上での情報収集やサービスの提供の仕方自体に何らかの制約を受けた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報の取得について

当社グループは、ソーシャルメディアから日々大量に生成されるソーシャルメディアデータを有償又は無償にて情報取得しております。しかしながら、ソーシャルメディアの運営側の方針転換により、情報提供の方針に変更を加えられた場合、サービスの品質が低下し、また、情報の取得に対して追加コストが発生し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ システム障害について

当社グループの事業は、サービスの基盤を大規模なコンピュータサーバー群やインターネット通信網に依存しております。そのため、顧客へのサービス提供が妨げられるようなシステム障害の発生やサイバー攻撃によるシステムダウン等を回避すべく、稼働状況の監視及びシステムの冗長化、セキュリティ対策等の未然防止策を実施しております。しかしながら、このような対応にもかかわらず大規模なシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に支障をきたし、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 投資先の経営について

2016年12月期現在、普千商務諮詢有限公司に12百万円を出資しております。これら投資先の経営の悪化あるいは運用成績の悪化により投資額の価値が著しく下落し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権におけるリスク

(i) 当社グループ保有の知的財産権について

当社グループでは「ホットリンク/HOTTO LINK」「e-mining」「トレンドExpress」等の社名及びサービス名について商標登録を行っております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用がかかるなど、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ii) 当社による第三者の知的財産権侵害について

当社グループによる第三者の知的財産権の侵害については、可能な範囲で調査を行い対応しております。しかしながら、当社グループの事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社グループが認識せずに他社の特許を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合には当社グループに対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われることにより、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材確保・維持について

当社グループの成長を支えている最大の資産は人材であり、優秀な人材の採用と維持は当社にとって重要な課題であると認識しております。当社グループでは、優秀な人材の確保と育成については最大限の努力を払っておりますが、優秀な人材を確保・育成できない場合、また事業変革に伴うニーズにマッチした人材の補充ができない場合、当社グループの経営成績や成長に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 内部管理体制の充実について

当社グループは今後の業容拡大を踏まえ、内部管理体制の強化を進めており、具体的には規程・マニュアルの制定、監査役監査及び内部監査の実施により、法令やルールを順守する体制の充実を図っております。しかしながら、このような対応にもかかわらず法令等に抵触する事態や不正行為等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ M&Aに関するリスク

当社グループは、成長戦略のひとつとして、既存事業の関連分野におけるM&Aを国内外において検討・実施しており、これにより企業価値の向上と成長の加速を目指しております。

M&Aの実施に当たっては、事前に収益性や投資回収可能性に関する十分な調査及び検討を行っておりますが、買収後における事業環境の急変や想定外の事態の発生等により、買収事業が当初の目標どおりに推移せず、場合によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 配当政策について

当社グループは現在、成長過程にあると認識しており、獲得した資金については優先的にシステム等の設備投資、又は人材の採用、育成に充てるため、過去においては配当を行っておりませんでした。今後につきましては、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つとして認識し、将来的には中間配当又は期末配当による株主への利益還元を予定しております。しかしながら、重要な事業投資を優先する場合やキャッシュ・フローの状況によっては、配当を実施しない、あるいは予定していた配当を減ずる可能性もあります。

⑩ 海外展開に伴うリスクについて

当社グループでは、グローバル展開を積極化しており、海外事業の存在感は徐々に高まってきております。海外事業においては、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治など、さまざまなリスク要因があり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

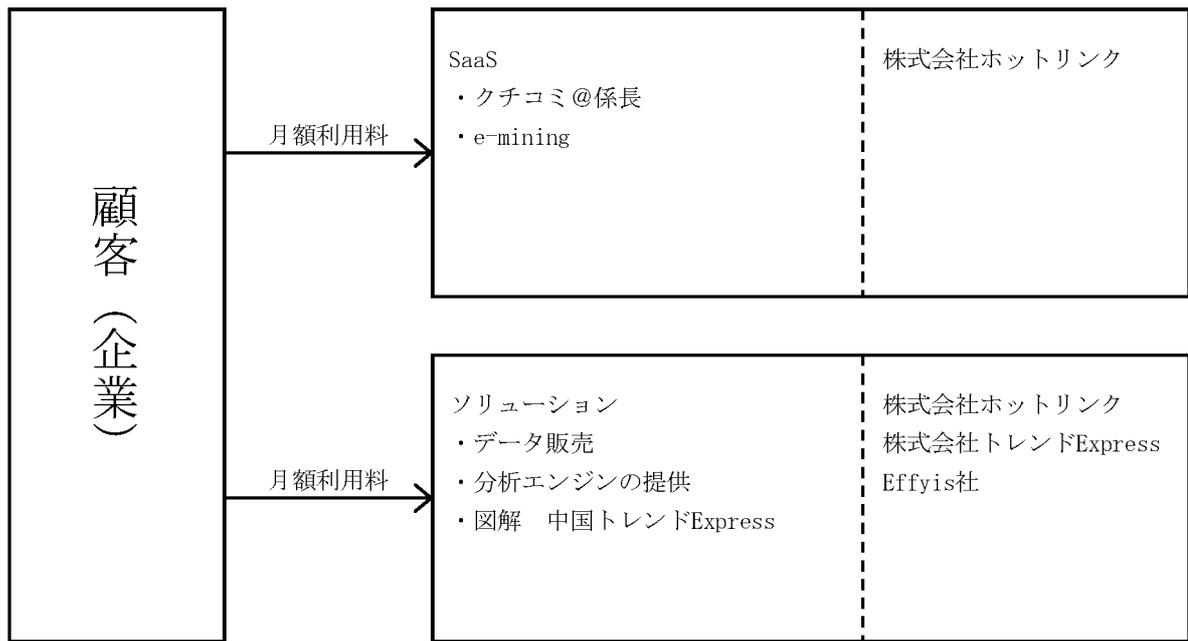
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ホットリンク）、子会社2社により構成されており、ソーシャル・ビッグデータ活用を支援するクラウドサービスの提供（ソーシャルクラウドサービス事業）を主たる業務としております。なお、2015年1月21日より、Effyis, Inc. が当社の子会社となっております。

当社グループの事業内容及び当社の子会社の当該サービスに係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) SaaS……………主要な製品は「クチコミ@係長」シリーズ、e-miningであります。
- (2) ソリューション………主要なサービスは、データ販売、分析エンジンの提供、「図解 中国トレンドExpress」の販売であります。
- (3) その他事業……………着うた、着メロのデータセンター利用料とサービス利用料であります。

[事業系統図]

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「データとAIで意思決定をサポートする」を事業ミッションにしております。

インターネットがグローバルに広がるにつれ、情報を発信するメディアも個人も激増し、その情報量は指数関数的に伸びております。従来より「情報過多による混乱」と「情報の信憑性の欠如」は人々の生活、企業経営、さらには政治にまで影響を及ぼすことを懸念しておりました。その懸念が現実的になってきている状況であるため、今後は益々増加するビッグデータをAI（人工知能）を通して、人間が意思決定しやすいようにサポートするシステムが必須となると考えております。今まで培ってきたテキストマイニング・機械学習・AI（人工知能）の基礎研究を元に真にAIオリエンテッド（AI志向）な企業としてグローバルに情報社会へ貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高とEBITDAを経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループにおいて、業容の拡大及び経営の安定化を図っていくうえで、中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

(課題)

当社は主力事業として、企業のソーシャルビッグデータ解析をサポートする分析ツール（サービス名「クチコミ@係長」「e-mining」）の販売やOEM供給をしておりますが、事業の成長率が鈍化してきている状況です。そのため、現在の主力事業を強化・維持しつつ、次なる主力事業を立ち上げることが今後の課題となっております。

(中長期的な経営戦略)

① AI（人工知能）を活用した分析ツール事業の強化

当社は企業のソーシャルビッグデータ解析をサポートする分析ツールにおいて、2005年のブログ分析ツールの開発より、業界内でいち早く機械学習等のAI（人工知能）技術をツールに組み込むことで市場優位性を図ってきました。しかしながら、従来のAI（人工知能）技術だけでは顧客が求める期待とのギャップが散在しており、企業経営の改善や課題解決に資するためには、長年の研究開発を通じて得た知見とディープランニング等の最先端のAI（人工知能）技術を融合させたツールやシステムの開発が必須であると考えております。

当社では世界的に引用される国際論文を発表するなど日本のAI（人工知能）学会をリードするメンバーが所属するR&Dチームが長年研究を重ねてきており、今後開発するツールやシステムに関しましては最先端のAI（人工知能）技術を搭載し、顧客への価値向上に努めてまいります。

② クロスバウンドマーケティング領域における新製品・サービスの拡充と拡販

次なる主力事業を立ち上げるために、インバウンドとアウトバウンドを含めたクロスバウンドマーケティング領域における新製品・サービスの拡充と拡販を推進していく方針です。具体的には、これまで「外国人や外国人観光客の購買力を引き寄せるにはどのようなマーケティング戦略を展開すればよいか」という問いに答えるべく、レポートサービスを提供して参りましたが、今後はレポートサービスに留まらず、クライアントの販売促進に直接繋がるプロモーションサービスの拡充・拡販に注力していく方針です。

さらに、国内事業で培ったAI（人工知能）技術をクロスバウンドマーケティング領域へ適応し、更なる付加価値の増大に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外事業展開を推し進めるに当たり、会計基準においてもグローバルスタンダードを取り入れることで、財務諸表の透明性及び国際的な他社との比較可能性を確保するとともに、国際的な資本市場を念頭に、将来の資金調達手段の多様化を図るため、平成27年12月期から国際会計基準(IFRS)を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	611,611	940,971
営業債権及びその他の債権	271,223	234,254
その他の流動資産	66,914	71,061
流動資産合計	949,748	1,246,287
非流動資産		
有形固定資産	67,934	84,247
のれん	2,891,439	2,162,014
その他の無形資産	797,253	751,892
その他の金融資産	21,882	83,132
繰延税金資産	17,608	2,293
その他の非流動資産	—	10
非流動資産合計	3,796,117	3,083,590
資産合計	4,745,866	4,329,877
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,388,512	1,360,808
営業債務及びその他の債務	258,958	231,403
未払法人所得税	—	3,778
その他の金融負債	3,116	2,555
その他の流動負債	65,892	78,453
流動負債合計	2,716,479	1,676,999
非流動負債		
借入金	342,317	579,888
繰延税金負債	224,319	170,778
その他の金融負債	935	265
その他の非流動負債	—	11,494
非流動負債合計	567,572	762,426
負債合計	3,284,052	2,439,426
資本		
資本金	573,088	1,245,366
資本剰余金	689,404	1,347,966
利益剰余金	175,363	△464,992
自己株式	—	△140,061
その他の資本の構成要素	23,957	△97,827
親会社所有者に帰属する持分合計	1,461,814	1,890,451
資本合計	1,461,814	1,890,451
負債及び資本合計	4,745,866	4,329,877

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上高	2,439,340	2,187,441
売上原価	△1,190,905	△1,131,174
売上総利益	1,248,435	1,056,266
販売費及び一般管理費	△1,121,803	△1,115,873
その他の収益	562	1,010
その他の費用	△1,119	△595,477
営業利益又は営業損失(△)	126,075	△654,075
金融収益	679	13,097
金融費用	△66,433	△30,639
税引前利益又は税引前損失(△)	60,320	△671,617
法人所得税	△41,413	31,658
当期利益又は当期損失(△)	18,907	△639,959
当期利益又は当期損失(△)の帰属： 親会社の所有者	18,907	△639,959
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は基本的 1株当たり当期損失(△)(円)	1.93	△54.40
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期利益又は当期損失 (△)	18,907	△639,959
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	—	18,397
小計	—	18,397
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	23,957	△140,182
小計	23,957	△140,182
その他の包括利益合計	23,957	△121,784
当期包括利益	42,865	△761,743
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	42,865	△761,743

(4) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2015年1月1日残高	557,488	667,729	157,755	—	—	1,382,973	1,382,973
当期利益	—	—	18,907	—	—	18,907	18,907
その他の包括利益	—	—	—	—	23,957	23,957	23,957
当期包括利益	—	—	18,907	—	23,957	42,865	42,865
新株の発行	15,600	13,100	—	—	—	28,700	28,700
新株予約権の発行	—	560	—	—	—	560	560
株式報酬取引	—	8,015	—	—	—	8,015	8,015
その他	—	—	△1,300	—	—	△1,300	△1,300
所有者との取引額合計	15,600	21,675	△1,300	—	—	35,975	35,975
2015年12月31日残高	573,088	689,404	175,363	—	23,957	1,461,814	1,461,814
当期利益	—	—	△639,959	—	—	△639,959	△639,959
その他の包括利益	—	—	—	—	△121,784	△121,784	△121,784
当期包括利益	—	—	△639,959	—	△121,784	△761,743	△761,743
新株の発行	298,932	287,777	—	—	—	586,710	586,710
新株の発行（新株予約 権の行使）	373,344	364,673	—	—	—	738,018	738,018
新株予約権の発行	—	6,110	—	—	—	6,110	6,110
自己株式の取得	—	—	—	△140,061	—	△140,061	△140,061
連結範囲の変動	—	—	△396	—	—	△396	△396
所有者との取引額合計	672,277	658,562	△396	△140,061	—	1,190,381	1,190,381
2016年12月31日残高	1,245,366	1,347,966	△464,992	△140,061	△97,827	1,890,451	1,890,451

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		60,320	△671,617
減価償却費及び償却費		362,520	379,350
減損損失		951	593,183
金融収益		△261	△6,004
金融費用		53,032	29,780
株式報酬費用		8,015	-
固定資産除売却損益		△142	2,271
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		58,234	33,730
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△169,053	△14,186
その他の流動資産の増減 (△は減少)		8,711	△20,779
その他の流動負債の増減 (△は減少)		55,719	859
その他		△10,974	686
小計		427,074	327,273
利息及び配当金の受取額		183	105
利息の支払額		△34,160	△29,462
法人所得税の支払額		△112,712	△10,359
法人所得税の還付額		-	21,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		280,384	308,569
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△16,922	△32,174
無形資産の取得による支出		△419,327	△329,129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△2,695,569	-
投資有価証券の取得による支出		△13,186	-
投資有価証券の償還による収入		15,611	-
敷金保証金の差入による支出		-	△43,418
その他		142	△1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,129,251	△405,744
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		348,921	△1,025,936
長期借入による収入		559,227	550,000
長期借入金の返済による支出		△236,116	△191,938
リース債務の返済による支出		△670	△1,256
ストックオプションの行使による資本の増加による収入		28,700	735,836
新株発行による収入		-	496,079
自己株式の取得による支出		-	△140,061
新株予約権の発行による収入		10,601	6,110
その他		-	354
財務活動によるキャッシュ・フロー		710,663	429,188
現金及び現金同等物に係る換算差額		△22,730	△10,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△2,160,934	321,767
現金及び現金同等物の期首残高		2,772,545	611,611
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	7,593
現金及び現金同等物の期末残高		611,611	940,971

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

① 報告企業

株式会社ホットリンク及び連結子会社（以下、当社グループ）は、ソーシャルクラウドサービス事業を展開しております。当社グループの親会社である株式会社ホットリンク（以下、当社）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<http://www.hottolink.co.jp/>) で開示しております。

② 作成の基礎

(i) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2の「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

なお、適用した免除規定については、注記「③重要な会計方針」に記載しております。

(ii) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「③重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(iii) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

(iv) 未適用の公表済み基準及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりです。なお、これらの適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点では見積ることができません。

IFRS	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号 金融商品	2018年1月1日	未定	減損及び一般ヘッジに係るヘッジ会計の改訂
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	未定	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号 リース	2019年1月1日	未定	リースの認識に関する会計処理の改訂

③ 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

この連結財務諸表は、当社及びその子会社の財務諸表を含んでおります。

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、非取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

(3) 外貨換算

(a) 外貨建取引

外貨建取引は、取引発生日の直物為替レート又はそれに近似するレートを用いて機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。換算又は決済により生じる換算差額は、損益として認識しております。

(b) 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に損益として認識されます。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体及び除去並びに原状回復費用が含まれております。

当初認識後に生じたコストは、当該コストに関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該コストが信頼性をもって測定できる場合にのみ、資産として認識しています。有形固定資産に対する修繕及び維持のための日常的な保守費用は、発生時に費用計上しています。

有形固定資産項目に重要な構成要素が存在する場合には、それぞれ別個の有形資産項目として計上しています。

有形固定資産の減価償却は、当該資産が使用可能となった時点から開始されます。減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算定しています。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

(a) 建物附属設備 8-18年

(b) 工具、器具及び備品 5-15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(6) のれん及び無形資産

(a) のれん

子会社の取得により生じたのれんは、無形資産に計上しております。

当社グループは、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

(b) ソフトウェア、その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

(イ) ソフトウェア 3-5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) リース資産

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

(8) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単元に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入いたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(9) 金融商品

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂）を早期適用しております。

(a) 金融資産

(イ) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融資産は、損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定される金融資産に分類しております。

公正価値で測定される金融資産については、損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

(ロ) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

1) 償却原価により測定される金融資産

償却原価により測定される金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

2) 公正価値により測定される金融資産

公正価値により測定される金融資産の公正価値の変動額は損益として認識しております。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の損益として認識しております。

(ハ) 金融資産の減損

償却原価により測定される金融資産について、毎期、減損の客観的証拠があるかどうかを検討しております。

金融資産は、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示されており、かつ当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損していると判定されます。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者の重大な財政状態の悪化、利息又は元本支払の債務不履行もしくは延滞、債務者の破産等が含まれます。

当社グループは、償却原価により測定される金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な金融資産は、個々に減損を評価しております。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、発生しているが未特定となっている減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過小となる可能性を経営者が判断し、調整を加えております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失は、その帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定し、減損損失は損益として認識しております。減損を認識した資産に対する利息は、時の経過に伴う割引額の割戻しを通じて引続き認識されます。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を損益として戻し入れております。

(二) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

(b) 金融負債

(イ) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、損益を通じて公正価値で測定される金融負債と償却原価で測定される金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ロ) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

1) 損益を通じて公正価値で測定される金融負債

損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の損益として認識しております。

2) 償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の損益として認識しております。

(ハ) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

(c) デリバティブ

契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で再評価しております。

(10) 従業員給付

(a) 短期従業員給付

短期従業員給付については、従業員から関連する勤務が提供された時点で費用として認識しています。なお、賞与については、過去に従業員から勤務を提供された結果、支払を行う法的又は推定的債務を有しており、かつ、当該債務について信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しています。

(b) 退職後給付

当社グループの一部の子会社は、従業員の退職給付制度として確定拠出制度を運営しております。当該費用については、拠出した時点で費用として認識しております。

(11) 資本

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、取引コストは、関連する税効果を控除後に資本剰余金から控除しております。

(12) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値で測定しており、公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック＝ショールズ＝マートンモデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

ストック・オプションの付与日に決定された公正価値は、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。

(13) 売上高

売上高は、値引、割戻等を控除した後の、受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。売上高には消費税や付加価値税等は含めておりません。また、当社グループが代理人として関与した取引は、純額で表示しております。

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識しております。

サービスの提供による収益は、サービスが提供された報告期間の期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。

(14) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として利息収益、配当収益及び金融資産の売却益から構成されております。利息収益は、実効金利法により発生時に認識しております。配当収益は、当社グループの受領権が確定した時に認識しております。金融資産の売却益は、金融資産の認識を中止した時に認識しております。

金融費用は、主として利息費用、手数料、金融資産の売却損、金融資産の減損損失から構成されております。利息費用は実効金利法により、発生時に認識しております。

(15) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(17) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。

④重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・営業債権その他の受取勘定の回収可能性
- ・固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り
- ・有形固定資産及び無形資産の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性

⑤セグメント情報

(i) 報告セグメントの概要

当社グループは、ブログ・Twitter等のソーシャル・ビッグデータ活用を支援するクラウドサービスの提供を行っており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントはソーシャルクラウドサービス事業単一となっております。

(ii) セグメント収益及び業績

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(iii) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
SaaS	787,915	795,151
ソリューション	1,645,454	1,384,732
その他事業	5,970	7,557
合計	2,439,340	2,187,441

(iv) 地域別に関する情報

売上高及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

地域別売上高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
日本	1,113,415	1,097,334
米国	1,325,925	1,090,106
合計	2,439,340	2,187,441

(注) 地域別売上高は、顧客の所在地によっております。

地域別非流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
日本	341,794	414,478
米国	3,414,831	2,583,686
合計	3,756,626	2,998,165

(注) 地域別非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品及び繰延税金資産を含んでおりません。

(v) 主要な顧客に関する情報

連結純損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
salesforce.com	ソーシャルクラウドサービス事業	355,010	230,066

⑥ 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 又は当期損失(△) (千円)	18,907	△639,959
期中平均普通株式数(株)	9,803,672	11,763,586
普通株式増加数		
新株予約権(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	9,803,672	11,763,586
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当 りの当期損失(△) (円)	1.93	△54.40
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(8) 後発事象

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

確定次第すみやかに開示いたします。